



出力帳票サンプル集

勘定科目内訳明細書
会社事業概況書
法人事業概況説明書

出力帳票一覧

帳票タイトル	メニュー名		i		ページ
	用紙サイズ	向き	E	A	
①預貯金等の内訳書	①預貯金等		○	○	4
	A4	縦			
②受取手形の内訳書	②受取手形		○	○	5
	A4	縦			
③売掛金（未収入金）の内訳書	③売掛金（未収入金）		○	○	6
	A4	縦			
④仮払金（前渡金）の内訳書	④仮払金（前渡金）		○	○	7
	A4	縦			
⑤棚卸資産の内訳書	⑤棚卸資産		○	○	8
	A4	縦			
⑥有価証券の内訳書	⑥有価証券		○	○	9
	A4	縦			
⑦固定資産の内訳書	⑦固定資産		○	○	10
	A4	縦			
⑧支払手形の内訳書	⑧支払手形		○	○	11
	A4	縦			
⑨買掛金（未払金・未払費用）の内訳書	⑨買掛金（未払金・未払費用）		○	○	12
	A4	縦			
⑩仮受金（前受金・預り金）の内訳書	⑩仮受金（前受金・預り金）		○	○	13
	A4	縦			
⑪借入金及び支払利子の内訳書	⑪借入金及び支払利子		○	○	14
	A4	縦			
⑫土地の売上高等の内訳書	⑫土地の売上高等		○	○	15
	A4	縦			
⑬売上高等の事務所別内訳書	⑬売上高等の事務所別		○	○	16
	A4	縦			

出力帳票一覧

帳票タイトル	メニュー名		i		ページ
	用紙サイズ	向き	E	A	
⑭役員給与等の内訳書	⑭役員給与等		○	○	17
	A4	縦			
⑮地代家賃等の内訳書	地代家賃等		○	○	18
	A4	縦			
⑯雑益、雑損失等の内訳書	⑯-1雑益等		○	○	19
	A4	縦			
法人事業概況説明書（表）	法人事業概況説明書		○	○	20
	A4	縦			
法人事業概況説明書（裏）	法人事業概況説明書		○	○	20
	A4	縦			
会社事業概況書（総括表）	会社事業概況書		-	○	21
	A4	縦			
会社事業概況書（ICTの概要）	会社事業概況書		-	○	22
	A4	縦			
会社事業概況書（海外取引等の概要）	会社事業概況書		-	○	23
	A4	縦			
会社事業概況書（子会社の状況）	会社事業概況書		-	○	24
	A4	縦			
勘定科目内訳明細書_表紙	連続印刷		○	○	25
	A4	縦			

■ ⑥有価証券の内訳書 / [⑥有価証券]メニュー

▶ 用紙サイズ：A4 印刷の向き：縦

⑥
OBC商事株式会社

有価証券の内訳書

区分 種類 銘柄	期末現在高		期中増(減)の明細				摘要
	数量	金額 円	異動年月日	数量	金額 円	売却(買入)先の名称(氏名)	
			異動事由			売却(買入)先の所在地(住所)	
満期 株式 (株)OBC	7,830.00	18,630,000			0		関係会社 株式
売買 株式 山宮電気(株)	5,000.00	9,850,000	1 6 10 売却	1,000.00	△1,730,000	横浜第一証券(株) 神奈川県横浜市泉区中田東	
満期 株式 共栄電設(株)	2,500.00	4,560,000	1 9 16 買入	1,000.00	2,000,000	横浜第一証券(株) 神奈川県横浜市泉区中田東	
その他 株式 田淵自動車	3,600.00	3,500,000	1 11 1 増資払込	1,000.00	1,000,000	横浜第一証券(株) 神奈川県横浜市泉区中田東	
売買 株式 いとう商店	5,000.00	1,850,000	1 5 1 売却	1,000.00	△350,000	横浜第一証券(株) 神奈川県横浜市泉区中田東	
その他 証券投資信託 横浜第一証券		2,500,000			0	横浜第一証券(株) 神奈川県横浜市泉区中田東	
その他 証券投資信託 横浜第一証券		3,200,000	31 4 12 買入		3,200,000	横浜第一証券(株) 神奈川県横浜市泉区中田東	
計		44,090,000			4,120,000		

- (注) 1. 「区分」には、「売買目的有価証券」、「満期保有目的等有価証券」又は「その他有価証券」の別に「売買」、「満期」又は「その他」を記入してください。
 なお、記載口数が100口を超える場合には、期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入しても差し支えありません。
 2. 売買目的有価証券に属する有価証券については、「期末現在高」欄の上欄に時価評価前の帳簿価額を記入し、下欄にその時価評価した後の金額を記入し、それ以外のものについては、下欄に帳簿価額を記入してください。
 また、「計」欄には、下欄の合計を記入してください。
 3. 「期中増(減)の明細」の各欄は、期末現在高がないものであっても期中において「売却」、「買入」、「増資払込」、
 4. 証券会社等を通じて売却又は買入をした場合は、その証券会社名等を「売却(買入)先の名称(氏名)」欄に記入してください。
 5. 「摘要」欄には、関係会社のものであるときはその旨を記入してください。

■ ⑦固定資産の内訳書 / [⑦固定資産]メニュー

▶ 用紙サイズ：A4 印刷の向き：縦

⑦
OBC商事株式会社

固定資産（土地、土地の上に存する権利及び建物に限る。）の内訳書

種類・構造	用途	面積 ㎡	期末現在高 円	期中取得（処分）の明細				
				異動年月日	取得（処分）価額	登録番号 (法人番号)	売却（購入）先の名称（氏名）	売却物件の 取得年月
物件の所在地			異動事由	異動直前の帳簿価額 円		売却（購入）先の所在地（住所）		
土地 (宅地)	本社	354.60	154,620,000		0			
神奈川県横浜市都筑区佐江戸町					0			
建物 (鉄筋)	本社	286.37	8,690,000		0			
神奈川県横浜市都筑区佐江戸町					0			
土地 (宅地)	倉庫用地	258.65	75,236,000		0			
神奈川県横須賀市追浜南町					0			
土地 (宅地)	倉庫用地	468.00	68,902,400	5 8 8	84,020,000		小林不動産（株）	
埼玉県深谷市南阿賀野				購入	0		埼玉県川越市堂沼	
土地 (宅地)	倉庫用地	241.36	3,846,500	5 11 23	3,500,000		横浜土地開発（株）	
神奈川県横須賀市子安				売却	0		神奈川県横浜市鶴見区元宮	

(注) 1. 「期中取得（処分）の明細」の各欄は、期末現在高がないものであっても期中において売却、購入又は評価換えを行った場合に記入してください。
 なお、記載口数が100口を超える場合には、期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入しても差し支えありません。
 2. 同一種類又は同一所在地のものについて、多数の売却先又は購入先がある場合には、売却先又は購入先ごとに記入してください。
 3. 「登録番号（法人番号）」欄に登録番号又は法人番号を記載した場合には、「売却（購入）先の名称（氏名）」欄及び「売却（購入）先の所在地（住所）」欄の記載を省略しても差し支えありません。
 なお、登録番号を記載する際には、「T」を含めて記載してください。
 4. 外国法人又は非居住者から購入したのものについては、「売却（購入）先の所在地（住所）」欄には、国外の所在地（住所）を記入してください。

■ ⑩仮受金（前受金・預り金）の内訳書 / [⑩仮受金（前受金・預り金）]メニュー

▶ 用紙サイズ：A4 印刷の向き：縦

⑩
OBC商事株式会社

仮受金（前受金・預り金）の内訳書

科目	登録番号 (法人番号)	相手先			期末現在高 円	摘要
		名称(氏名)	所在地(住所)	法人・代表 者との関係		
前受金		新宿フラワー株式会社	埼玉県さいたま市大宮区		680,000	
前受金		株式会社千葉デンキ	千葉県千葉市中央区栄町		532,000	
預り金		従業員		従業員	872,054	3月分 社会保険料
預り金		従業員		従業員	574,232	3月分 源泉所得税
預り金		従業員		従業員	556,717	3月分 住民税
預り金		従業員		役員	478,023	退職所得税

- (注) 1. 「科目」欄には、仮受金、前受金、預り金の別を記入してください。
 2. 相手先別期末現在高が50万円以上のものについては各別に記入してください。
 3. 相手先が「役員、株主又は関係会社」のものについては、期末現在高が50万円未満であっても全て各別に記入してください。
 4. 上記2による記載すべき口数が100口を超える場合には、次の①又は②の方法により記入しても差し支えありません。
 ① 期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入（この場合、100口目には50万円未満のものも含む残額全てを一括して記入）
 なお、相手先が「役員、株主又は関係会社」である場合には、当該事項も含めて100口となるように記入してください。
 ② 期末現在高を自社の支店又は事業所等で記入（支店又は事業所等の名称を「名称(氏名)」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄にその支店又は事業所等の合計金額（50万円未満のものも含む合計金額）を記入）
 なお、記載口数が100口を超えるか否かは、仮受金、前受金及び預り金との合計口数で判断してください。
 5. 「登録番号(法人番号)」欄に登録番号又は法人番号を記載した場合には、「名称(氏名)」欄及び「所在地(住所)」欄の記載を省略しても差し支えありません。
 なお、登録番号を記載する際には、「T」を含めて記載してください。
 6. 「摘要」欄には、例えば「受注工事の前受金」、「源泉所得税預り金」等と記入してください。
 なお、上記4②の記載方法による場合には、記入しなくても差し支えありません。
 7. 社内預金である場合には、「相手先」欄に「社内預金」と、「期末現在高」欄に期末現在高の合計額を、「摘要」欄には期中の支払利子額（未払利子を含みます。）をそれぞれ記入してください。

源泉所得税預り金の内訳

支払年月 年 月 分	所得の種類	期末現在高 円	支払年月 年 月 分	所得の種類	期末現在高 円
6 3	給	504,232			
6 3	報	70,000			
6 3	退	478,023			

- (注) 「所得の種類」欄には、給与所得は「給」、退職所得は「退」、報酬・料金は「報」、利子所得は「利」、配当所得は「配」、非居住者等所得は「非」と簡記してください。

■ ⑫土地の売上高等の内訳書 / [⑫土地の売上高等]メニュー

▶付表 用紙サイズ：A4 印刷の向き：縦

⑫
OBC商事株式会社

土地の売上高等の内訳書

区分	商品の所在地		売上 (仲介) 年・月	登録番号 (法人番号)	売上 (仲介) 先		売上 (仲介) 面積	売上金額 (仲介手数料) 円	売上商品 の取得年
	地目	総面積			名称(氏名)	所在地(住所)			
売上	神奈川県横須賀市子安		5 11		横浜土地開発(株)		241.36	3,500,000	昭62
	宅地	241.36			神奈川県横浜市鶴見区元宮森上ビル1				
仲介手数料	神奈川県大和市つきみ野		5 5		川谷 しげる		312.25	1,242,000	
	宅地	312.25			埼玉県上尾市瓦葺				
仲介手数料	神奈川県小田原市江之浦		5 7		川上 和夫		524.30	4,785,000	
	宅地	524.30			大阪府茨木市大門寺				
仲介手数料	神奈川県川崎市麻生区多摩美		5 8		小関 竜也		215.00	2,685,000	
	宅地	251.00			和歌山県海南市重根				

(注) 1. 棚卸資産として保有している土地(土地の上に存する権利を含みます。)を売却した場合又は、土地等を仲介した場合に、取引金額の多額なものから各別に記入してください。
 なお、記載口数が多い場合には、売上金額(仲介手数料)の多額なものから20口についてのみ記入しても差し支えありません。
 2. 「区分」欄には、売上、仲介手数料の別を記入してください。
 3. 「登録番号(法人番号)」欄に登録番号又は法人番号を記載した場合には、「名称(氏名)」欄及び「所在地(住所)」欄の記載を省略しても差し支えありません。
 なお、登録番号を記載する際には、「〒」を含めて記載してください。
 4. 土地付建物を売却又は仲介した場合で土地と建物の価額を区分経理していないときは、「売上金額(仲介手数料)」欄の上段にその価額の総額を記入してください。

■ ⑭役員給与等の内訳書 / [⑭役員給与等]メニュー

▶ 用紙サイズ：A4 印刷の向き：縦

⑭
OBC商事株式会社

役員給与等の内訳書

役員給与等の内訳										
役職名	氏名	代表者との関係	役員・非役員	役員給与計	左の内訳				退職給与	
					使用人職務分	使用人職務分以外				
担当業務	住所			円	円	定期同額給与	事前確定届出給与	業績連動給与	その他	円
代表取締役	西崎 隆	本人	常	26,897,000	15,000,000	6,000,000	1,500,000	3,854,000	543,000	0
	神奈川県横浜市戸塚区南舞岡									
専務取締役	澤島 淳一	役員	常							
大阪支店長	大阪府貝塚市津田北町		非	20,389,100	10,000,000	5,000,000	1,300,000	3,854,000	235,100	0
取締役	関口 忍	役員	常							
営業本部長	埼玉県南埼玉郡白岡町新白岡		非	17,035,200	8,000,000	4,000,000	1,100,000	3,584,000	351,200	0
監査役	栗山 勇		常							
			非	13,630,900	7,000,000	3,500,000	1,000,000	1,584,700	546,200	0
			常							
			非							
			常							
			非							
			常							
			非							
			常							
			非							
計				77,952,200	40,000,000	18,500,000	4,900,000	12,876,700	1,675,500	0

人件費の内訳		
区分	総額	総額のうち代表者及びその家族分
	円	円
役員給与	42,900,000	18,000,000
従業員		
給与手当	101,616,000	0
賃金手当	0	0
計	144,516,000	18,000,000

- (注) 1. 役員給与等の内訳の記載に当たっては、最上段には代表者分を記入してください(他の役員についての記入順は任意)。
 2. 「役員給与計」欄には、役員に対して支給する給与の金額のほか賞与の金額を含み、退職給与の金額を除いた金額を記入してください。
 3. 「左の内訳」の「使用人職務分」欄には、使用人兼務役員に支給した使用人職務分給与の金額を記入してください。
 4. 「使用人職務分以外」の「定期同額給与」欄には、その支給時期が1月以下の一定期間ごとであり、かつ、当該事業年度の各支給時期における支給額が同額である給与など法人税法第34条第1項第1号に掲げる給与の金額を記入してください。
 5. 「使用人職務分以外」の「事前確定届出給与」欄には、その役員の職務につき所定の時期に確定した額の金銭又は確定した数の株式若しくは新株予約権若しくは確定した額の金銭債権に係る法人税法第54条第1項に規定する特定譲渡制限付株式若しくは同法第54条の2第1項に規定する特定新株予約権を交付する旨の定めに基づいて支給する同法第34条第1項第2号に掲げる給与の金額を記入してください。
 6. 「使用人職務分以外」の「業績連動給与」欄には、業務を執行する役員に対して支給する法人税法第34条第1項第3号に掲げる給与の金額を記入してください。
 7. 「使用人職務分以外」の「その他」欄には、上記4. 5. 6以外の給与の金額を記入してください。
 8. 「従業員」の「給与手当」欄には、事務員の給料・賞与等一般管理費に含まれるものを記入し、「賃金手当」欄には、工具等の賃金等製造原価(又は売上原価)に算入されるものを記入してください。

■ ⑮地代家賃等の内訳書 / [地代家賃]メニュー

▶ 用紙サイズ：A4 印刷の向き：縦

⑮
OBC商事株式会社

地代家賃等の内訳書

地 代 家 賃 の 内 訳												
地代・家賃 の 区 分	借地（借家）物件の用途 所 在 地	登 録 番 号 （法人番号）	貸 主 の 名 称（氏名）		支 払 対 象 期 間		摘 要					
			貸主の所在地（住所）		支 払 賃 借 料 円							
家賃	事 務 所		青木不動産サービス 株式会社		5	4	1	～	6	3	31	大阪支店
	大阪府豊中市北緑丘		大阪府堺市宮本町		3,780,000							
家賃	事 務 所		株式会社 渡辺不動産		5	4	1	～	6	3	31	名古屋支店
	愛知県名古屋市中村区那古野		愛知県名古屋市中村区平和が丘		3,150,000							
家賃	事 務 所		真田不動産販売 株式会社		5	4	1	～	6	3	31	仙台営業所
	宮城県仙台市青葉区小田原		宮城県仙台市青葉区上杉		2,520,000							
家賃	事 務 所		株式会社 クボタ住宅		5	4	1	～	6	3	31	福岡営業所 予定
	福岡県福岡市中央区薬院伊福町		福岡県福岡市中央区高砂		160,650							
地代	駐 車 場		株式会社 小林不動産		5	4	1	～	6	3	31	本社 駐車 場
	神奈川県横浜市中区磯子区江ノ島		埼玉県川越市萱沼		1,260,000							
地代	駐 車 場		青木不動産サービス 株式会社		5	4	1	～	6	3	31	大阪支店 駐車場
	大阪府豊中市北緑丘		大阪府堺市宮本町		1,050,000							
地代	駐 車 場		株式会社 渡辺不動産		5	4	1	～	6	3	31	名古屋支店 駐車場
	愛知県名古屋市中村区那古野		愛知県名古屋市中村区平和が丘		892,500							
権 利 金 等 の 期 中 支 払 の 内 訳												
登 録 番 号 （法人番号）	支 払 先 の 名 称（氏名）		支 払 年 月 日	支 払 金 額 円	権 利 金 等 の 内 容	摘 要						
	支 払 先 の 所 在 地（住所）											
	株式会社 クボタ住宅		6	2	15	450,000	賃借権利金	礼金				
	福岡県福岡市中央区高砂											
	株式会社 高木不動産販売		6	2	2	105,000	賃借権利金	礼金				
	福岡県北九州市若松区宮前町											

- (注) 1. 借地又は借家に際して支払った権利金等がある場合には、「権利金等の期中支払の内訳」の各欄に記入してください。
 なお、記載口数が100口を超える場合には、支払賃借料又は支払金額の多額なものを100口についてのみ記入しても差し支えありません。
 2. 権利金等を数回に分けて支払っている場合には、支払年月日ごとに記入してください。
 3. 「登録番号（法人番号）」欄に登録番号又は法人番号を記載した場合には、「貸主の名称（氏名）」欄及び「貸主の所在地（住所）」欄、「支払先の名称（氏名）」欄及び「支払先の所在地（住所）」の記載を省略しても差し支えありません。
 なお、登録番号を記載する際には、「〒」を含めて記載してください。
 4. 外国法人又は非居住者に支払うものについては、「貸主の所在地（住所）」及び「支払先の所在地（住所）」の各欄には、国外の所在地（住所）を記入してください。

工業所有権等の使用料の内訳書

名 称	登 録 番 号 （法人番号）	支 払 先 の 名 称（氏名）		契 約 期 間	使 用 料 等		摘 要		
		支 払 先 の 所 在 地（住所）			支 払 対 象 期 間	支 払 金 額 円			
商標権		東京システム		5	4	～	8	3	12,000,000
	東京都港区南青山								
特許権		東京システム		5	4	～	8	3	36,000,000
	東京都港区南青山								
				～		～			

- (注) 1. 「名称」欄には、特許権、実用新案権、意匠権及び商標権等の名称を記入してください。
 なお、記載口数が100口を超える場合には、支払金額の多額なものを100口についてのみ記入しても差し支えありません。
 2. 「登録番号（法人番号）」欄に登録番号又は法人番号を記載した場合には、「支払先の名称（氏名）」欄及び「支払先の所在地（住所）」の記載を省略しても差し支えありません。
 なお、登録番号を記載する際には、「〒」を含めて記載してください。
 3. 外国法人又は非居住者に支払うものについては、「支払先の所在地（住所）」欄には、国外の所在地（住所）を記入してください。

雑益、雑損失等の内訳書

科 目	取引の内容	登録番号 (法人番号)	相 手 先		金 額 円	
			名 称 (氏名)	所 在 地 (住所)		
雑 益	雑収入	リベート		神奈川物産株式会社	宮城県仙台市青葉区	1,356,200
	雑収入	リベート		狭山産業株式会社	埼玉県所沢市東所沢	845,000
	税金の還付金	法人税還付		緑税務署	神奈川県横浜市青葉区市ケ尾町	425,600
	固定資産売却益	機械売却益		(株)山崎機械	埼玉県和光市諏訪	152,000
等						
雑 損 失	貸倒損失	貸倒 (売掛金)		株式会社石丸商事	東京都新宿区愛住町	250,000
	貸倒損失	貸倒 (不渡手形)		吉田工務店株式会社	神奈川県平塚市横内	125,400
等						

(注) 1. 雑収入、雑益 (損失)、固定資産売却益 (損)、税金の還付金、貸倒損失等について、科目別かつ相手先別の金額が10万円以上のものについて記入してください。
 なお、土地の売却益 (損) を「⑦固定資産 (土地、土地の上に存する権利及び建物に限る。) の内訳書」に記入している場合には、記入しなくても差し支えありません。
 2. 取引の内容が「税金の還付金」のものについては、期末現在高が10万円未満であっても全て各別に記入してください。
 3. 上記1により記載すべき口数を超える場合には、金額の多額なものから100口についてのみ記入しても差し支えありません。
 なお、取引の内容が「税金の還付金」である場合には、当該事項も含めて100口となるように記入してください。
 4. 「登録番号 (法人番号)」欄に登録番号又は法人番号を記載した場合には、「名称 (氏名)」欄及び「所在地 (住所)」欄の記載を省略しても差し支えありません。
 なお、登録番号を記載する際には、「T」を含めて記載してください。

■ 法人事業概況説明書 (表) / [法人事業概況説明書]メニュー

■ 法人事業概況説明書 (裏) / [法人事業概況説明書]メニュー

▶ 用紙サイズ: A4 印刷の向き: 縦

法人事業概況説明書

F B 1 0 0 7

別添「法人事業概況説明書の書き方」を参考に記載し、法人税申告書等に一部添付して提出してください。
なお、記載欄が不足する項目につきましては、お手数ですが、適宜の用紙に別途記載の上、添付願います。

法人番号	9000000000000000	整理番号	12345678
法人名	OBC商事株式会社	業種	5411
住所	〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1	業年度	2023.03.31
電話	(03) 3342-1880	税務署	1
支店	支店・店舗数: 12	処理欄	1
海外支店	海外支店・店舗数: 0	国内子会社	0
海外取引	輸入: 0, 輸出: 0	海外子会社	0

1 事業内容	(1) 常勤役員: 3 (2) 期末従業員: 54 (3) 期末従業員の内訳: 役員 3, 部長 5, 課長 1, 主任 5, 係長 1, 事務員 35, その他 5
4 期末従業員の内訳	(1) 常勤役員: 3 (2) 期末従業員: 54 (3) 期末従業員の内訳: 役員 3, 部長 5, 課長 1, 主任 5, 係長 1, 事務員 35, その他 5

10 主要科目	売上(収入)高: 18888 売上(収入)原価: 2407 売上(収入)総利益: 16481
---------	--

11 役員報酬	役員報酬: 3000
---------	------------

12 事業形態	(1) 兼業種目: 手販売 (兼業割合) 2.3% (2) 販売形態: A 店舗陳列販売 80%, E その他 20% (3) 仕入形態: A 問屋 40%, B メーカー 55%, E その他 5%
---------	--

13 主な設備等の状況	倉庫等の状況: 住所: 神奈川県横浜市みなとみらい1000番地 延床面積: 100平方メートル 自社所有
-------------	--

14 売上高等の状況	売上: 20日, 仕入: 20日, 外注費: 15日, 給料: 15日
------------	-------------------------------------

15 帳簿類の備付状況	注: 簿類の備付状況
-------------	------------

16 税理士の関与状況	(1) 氏名: 飯島 邦博 (2) 事務所所在地: 東京都新宿区西落合1-2-1 (3) 電話番号: 03-5330-6658
-------------	---

17 加入組合等の状況	OBC組合 レジ・シート 売上日計表
-------------	--------------------------

18 18月別の売上高等の状況	月別売上(収入)金額, 仕入金金額, 外注費, 人件費, 源泉徴収額, 従業員数
-----------------	--

19 当期の概要	11代表者に対する報酬等の金額: 2500
----------	-----------------------

20 電子化の状況	(1) 年末調整関係申告書の取扱い: 有 (2) 年末調整関係申告書の電磁的方法での受付の可否: 可 (3) 保険料等の支払を証する書類の電磁的方法での受付の可否: 可 (4) 従業員による保険料等の支払を証する書類のマイナポータル連携での取得: 有 (5) 年末調整手続でのシステム利用: 有 (6) 年末調整手続で利用するシステム: 国税庁が提供する年末調整関係申告書作成用ソフトウェア
-----------	--

月別	売上(収入)金額	仕入金金額	外注費	人件費	源泉徴収額	従業員数
4月	287,548	28,834		42,411	10,250	257
5月	248,765	44,392		43,286	10,650	255
6月	345,334	45,737		42,667	9,450	255
7月	312,295	39,768		141,685	32,600	251
8月	304,443	34,654		42,841	10,820	251
9月	390,463	47,347		43,624	10,550	252
10月	320,560	32,200		42,080	10,420	251
11月	300,230	30,020		41,300	10,680	250
12月	310,023	49,020		154,233	43,560	248
1月	400,200	54,320		53,000	35,500	248
2月	302,510	53,200		52,460	38,000	248
3月	531,000	40,258		49,200	42,650	248
計	4,053,371	499,750		748,787	265,130	3,014
前年同期	3,980,020	425,000		692,542	243,368	3,010

16 税理士の関与状況	(1) 氏名: 飯島 邦博 (2) 事務所所在地: 東京都新宿区西落合1-2-1 (3) 電話番号: 03-5330-6658 (4) 関与状況: 申告書の作成, 調査立案, 税務相談, 決算書の作成, 伝票の整理, 補助簿の記載, 総勘定元帳の記載, 源泉徴収関係事務
-------------	--

17 加入組合等の状況	OBC組合 レジ・シート 売上日計表
-------------	--------------------------

18 18月別の売上高等の状況	月別売上(収入)金額, 仕入金金額, 外注費, 人件費, 源泉徴収額, 従業員数
-----------------	--

19 当期の概要	11代表者に対する報酬等の金額: 2500
----------	-----------------------

20 電子化の状況	(1) 年末調整関係申告書の取扱い: 有 (2) 年末調整関係申告書の電磁的方法での受付の可否: 可 (3) 保険料等の支払を証する書類の電磁的方法での受付の可否: 可 (4) 従業員による保険料等の支払を証する書類のマイナポータル連携での取得: 有 (5) 年末調整手続でのシステム利用: 有 (6) 年末調整手続で利用するシステム: 国税庁が提供する年末調整関係申告書作成用ソフトウェア
-----------	--

【主要科目】「売上(収入)高」は「売上(収入)金額」の金額に「売上(収入)原価」を控除した金額を記載してください。

(18月別の売上高等の状況)欄の単位にご注意願います。

■ 会社事業概況書（総括表） / [会社事業概況書]メニュー

▶ 用紙サイズ：A4 印刷の向き：縦

取封印

別添「会社事業概況書の記載要領」を参考に記載し、法人税申告書に二部添付して提出してください。

会社事業概況書 (1.総括表)				*				
<input type="checkbox"/> 内国法人 <input checked="" type="checkbox"/> 外国法人				法人名	OBC商事株式会社			
				事業年度(至)	令和 7・3・31			
① 事業の内容 OBCグループ製品の輸出及び国内販売 OBCグループ向け原料・資材・製品など輸入の直接貿易業務 海外企業及び技術輸出先向け機材・資材・原料の輸出業務 貿易による一般商品の輸出市場開発及び国内顧客向け輸入商品の開発				氏名	西崎 隆			
				部・課	管理部			
				役職名	課長			
				電話	03-1234-1212			
				② 関与税理士				
				氏名	電話			
				飯島 邦博	03-3342-1111			
				③ 加入組合等				
				加入組合等	役職名			
				OBC組合				
④ 上場している場合の市場名								
市場名1	ブライム	市場名2		未上場の場合、株主又は株式所有異動の有無(1有、2無)				
⑤ 子会社等及び支店等数								
子会社等	国内	海外	支店等	国内				海外
	2			工場	店舗	営業所	その他	工場
				3	1			
⑥ 売上構成比				⑦ 前期と比較して当期の業績(売上・利益等)に著しい変化がある場合の主な理由				
品名、事業部等	売上高(単位:百万円)	構成割合						
海外事業部	4,500	45.0%						
電子機器事業部	3,500	35.0%						
資材部	2,000	20.0%						
その他								
合計	10,000							
⑧ 主要役員の状況							⑨ 従業員数	
氏名	役職名	就任年月	所有株数(千株)					
山口 和夫	代表取締役	22年 4月	20,000		885 人			
村田 一	専務取締役	22年 4月	18,000					
本岡 史子	常務取締役	24年 4月	15,000					
矢田 紀	取締役部長	25年 9月	10,000					
⑩ 申告書確認表等の活用状況 (自社で作成しているチェックシートに盛り込む等、間接的に活用する場合を含みます。)								
申告書確認表※の活用の有無 (1有、2一部有、3無)		1	大規模法人における税務上の要注意項目確認表※の活用の有無 (1有、2一部有、3無)			1		

※「申告書確認表」及び「大規模法人における税務上の要注意項目確認表」は、国税庁ホームページ(ホーム/税の情報・手続・用紙/申告手続・用紙/申告・申請・届出等、用紙(手続の案内・様式)/確定申告等情報/法人税/申告手続に係る各種参考情報/「申告書の自主点検と税務上の自主監査」に関する情報(調査課所管法人の皆様へ)に掲載しています。

【URL】 <https://www.nta.go.jp/taxes/tetsuzuki/shinsei/shinkoku/hojin/sanko/tk.htm>
 詳細は、記載要領をご覧ください。

令和6年4月1日以後終了事業年度分

■ 会社事業概況書 (ICTの概要) / [会社事業概況書]メニュー

▶ 用紙サイズ：A4 印刷の向き：縦

会社事業概況書 (3.ICTの概要)						* 法人名 OBC商事株式会社 事業年度(至) 令和 7・3・31		
① システムにおける機器の構成状況						応 答 者	氏名 西崎 隆	
区分	メーカー・機器名	台数	OS	導入年月	設置場所		部・課 管理部	
ホスト(サーバー)							役職名 課長	
D/Bサーバー	DELL PowerEdge T300	2	Windows2014 Server	28年 4月	本社		電話 03-1234-1212	
パソコン	DELL OptiPlex 755	18	Windows 10	29年 1月	本社			
専用端末機								
② 申告書作成ソフト名		申告奉行V ERP10[法人税・地方税編]						
③ 適用業務				④ 電子メールの状況				
項目	システムの導入(コンピュータ利用)			利用プログラム	メールソフト	Microsoft Outlook		
区分	使用プログラム等 (1自社開発、2市販ソフト)							
財務会計	2			保存状況等	電子メール取扱規定 (1有、2無)	1		
管理会計	2				メールサーバーの管理 (1自社、2委託、3クラウド)	1		
購買管理								
販売管理	2							
その他				監視ツール等	SS1			
ERPシステム	勘定奉行V ERP10							
⑤ システム関連部門(委託会社等)の状況								
項目	委託等の状況 (1自社、2委託、3派遣)	担当部門又は委託会社等の名称及び所在地					自社 従業員数	
システム開発	2	OBCシステム 東京都新宿区西新宿2-1-1 OBCビル					53	
システム運用								
システム監査								
⑥ 電子商取引の状況								
電子決済の利用業務	<input checked="" type="checkbox"/>	売上	<input checked="" type="checkbox"/>	仕入	<input checked="" type="checkbox"/>	材料	<input checked="" type="checkbox"/>	
					<input checked="" type="checkbox"/>	経費	<input type="checkbox"/>	
EDI取引 (1有、2無)						1	ネット販売サイト	
ネット販売取扱商品	<input checked="" type="checkbox"/>	デジタルコンテンツ	<input checked="" type="checkbox"/>	金融商品	<input checked="" type="checkbox"/>	物品等	主要商品名 利回り君	
⑦ 電子帳簿保存の状況								
適用	電磁的記録で保存している帳簿等の種類					作成に使用するプログラム (システム名称、自己開発(1有、2無))		
帳簿 (1有・電磁的記録、2有・その他、3無)	1	<input type="checkbox"/> 仕訳帳 <input type="checkbox"/> 総勘定元帳 <input type="checkbox"/> その他 ()					勘定奉行	2
書類 (1有、2無)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 取引書類 () <input type="checkbox"/> 決算書類 ()						
スキャナ (1有、2無)		取引書類 ()						
⑧ 年末調整関係書類の電子化の状況								
年末調整関係申告書の取扱い (1有、2無)	1	年末調整関係申告書の電磁的方法での受付の可否 (1有、2無)	1	保険料等の支払を証する書類の電磁的方法での受付の可否 (1有、2無)	1	従業員による保険料等の支払を証する書類のマイナポータル連携での取扱い (1有、2無、3未実施)	1	
年末調整手続でのシステム利用 (1有、2無)	1	年末調整手続で利用するシステム	<input type="checkbox"/> 国税庁が提供する年末調整控除申告書作成用ソフトウェア <input type="checkbox"/> 自社製ソフトウェア					
⑨ その他								
クラウドサービスの運営・利用状況 (1運営、2利用)		1						
クラウドサービスの利用有無 (1有、2無)	データ管理	会計	その他	クラウドサービス名	Microsoft Azure			
	1			クラウド運営事業者名	Microsoft			
WEB会議システムの業務への導入有無 (1有、2無)		1		WEB会議システムの名称	Microsoft Teams			

令和6年4月1日以後終了事業年度分

■会社事業概況書（海外取引等の概要） / [会社事業概況書]メニュー

▶ 用紙サイズ：A4 印刷の向き：縦

会社事業概況書（4.海外取引等の概要）				* 法人名		
				OBC商事株式会社		
				事業年度(至)		
				令和 7・3・31		
① 外国子会社数等				応答者	氏名	西崎 隆
外国関係会社数	社				部・課	管理部
海外工事現場を保有している事業所数	所				役職名	課長
ローカルファイルを作成又は取得する国外関連者数	社				電話	03-1234-1212
② 貿易取引等						
取引形態		項目	取引金額(百万円)	主な取扱品目等	主な取引先	国名
輸出			10,000	パソコン部品、衣料品、雑貨等	上海公司 U S A M S	中国 アメリカ合衆国
輸入			5,000	半導体、スチール鋼、綿、パルプ	上海公司	中国
海外工事	支払					
	受取					
その他	支払					
	受取					
③ 貿易外取引						
取引形態		項目	取引金額(百万円)	主な取引先		国名
手数料	支払		355	上海公司、香港公司		中国
	受取		105	U S A M S		アメリカ
無形固定資産の使用料	支払					
	受取		400	OBCストアー、OBC不動産		日本
役務提供の対価	支払					
	受取					
借入金の利息又は貸付金の利息	支払		100	上海公司		中国
	受取		350	U S A M S		アメリカ
証券の売買	取得		500	日本証券		日本
	譲渡					
不動産の売買	取得		1,200	日本建設		日本
	譲渡		3,500	日本ホーム		日本
その他						
④ 外国為替取引						
為替予約	個別予約対象通貨	ドル				
	包括予約対象通貨					
⑤ オフバランス取引						
スワップ						
オプション						
先物						
その他						

令和6年4月1日以後終了事業年度分

■会社事業概況書（子会社の状況） / [会社事業概況書]メニュー

▶ 用紙サイズ：A4 印刷の向き：縦

会社事業概況書 (2.子会社等の状況)						*		
						法人名	OBC商事株式会社	
						事業年度(至)	令和7・3・31	
子会社等の名称 (法人名)	OBCストア					資本金又は 出資金の額	百万円 100	
所在地	東京都足立区大谷田5-14	国名	日本		主たる事業	小売業		
株式等の 保有割合	直接	% 100.0	間接	%	子会社等との 当期の取引額 (百万円)	売上高	1,350	
						仕入高	980	
						その他()		
子会社等の名称 (法人名)	OBC不動産					資本金又は 出資金の額	百万円 500	
所在地	東京都港区虎ノ門城山トラストタワー	国名	日本		主たる事業	不動産業		
株式等の 保有割合	直接	% 100.0	間接	%	子会社等との 当期の取引額 (百万円)	売上高	840	
						仕入高	550	
						その他()		
子会社等の名称 (法人名)						資本金又は 出資金の額		
所在地		国名			主たる事業			
株式等の 保有割合	直接	%	間接	%	子会社等との 当期の取引額 (百万円)	売上高		
						仕入高		
						その他()		
子会社等の名称 (法人名)						資本金又は 出資金の額		
所在地		国名			主たる事業			
株式等の 保有割合	直接	%	間接	%	子会社等との 当期の取引額 (百万円)	売上高		
						仕入高		
						その他()		
子会社等の名称 (法人名)						資本金又は 出資金の額		
所在地		国名			主たる事業			
株式等の 保有割合	直接	%	間接	%	子会社等との 当期の取引額 (百万円)	売上高		
						仕入高		
						その他()		
子会社等の名称 (法人名)						資本金又は 出資金の額		
所在地		国名			主たる事業			
株式等の 保有割合	直接	%	間接	%	子会社等との 当期の取引額 (百万円)	売上高		
						仕入高		
						その他()		

※ 別表十七(四)「国外関連者に関する明細書」を提出している場合には、当該明細書に記載のある子会社については、省略しても構いません。
 ※ 当該「2.子会社等の状況」の項目を含む既存の資料がある場合には、その資料を当該「2.子会社等の状況」に代えて提出しても構いません。
 令和6年4月1日以後終了事業年度分

勘定科目内訳明細書

第 2 期

自 平成 31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

OBC商事株式会社